

ば有意という集計結果であった（それぞれ $p=0.064$ 、 $p=0.069$ ）。このうち「自分の進路について今でも悩んでいる」については、高校卒業直前からの（希望）進路に動きのないグループでは否定的な回答に寄って分布しており、動きのあったグループでは4カテゴリにはほぼ均等に分布していた。それが第1次追跡調査では動きのないグループでは否定的回答への、動きのあったグループでは肯定的回答への歩留まり率がそれぞれ10ポイント以上高く、結果としてグループ間での有意な差が生じたものと推察される。ただし分布自体を丁寧に見ると、高校卒業直前からの（希望）進路の連続性有無に関わらず、悩める傾向が出てきている。結果、進路に動きのないグループは卒業後に分布が均質化し、動きのあったグループでは肯定的な回答に寄った分布となっている。

一方、「自分の考えをはっきり相手に伝えることができる」については、進路に動きのあったグループで「肯定的→否定的」へと認識が動いた者が27.3%とほぼ4人に1人を占めるほどの動きがあったのに対し、動きのないグループでは肯定的回答への歩留まり率が44.7%と高い。つまり、進路に動きのあるグループでは卒業後になってから「自分の考えをはっきり相手に伝えることができる」できないと思うようになってきているものと推察される。

表 10 高校卒業直前からの（希望）進路の連続性別自己認識の推移と分布（その1）

N=401		C. 自分の進路について今でも悩んでいる				M. 自分の考えをはっきり相手に伝えることができる				合計	
		とても そう思う	まあ そう思う	あまり そう思わ ない	まったく そう思わ ない	とても そう思う	まあ そう思う	あまり そう思わ ない	まったく そう思わ ない		
変更なし	高校生調査	N	56	91	134	126	70	160	155	22	407
		%	13.8	22.4	32.9	31.0	17.2	39.3	38.1	5.4	100
	第1次追跡調査	N	85	140	106	76	87	159	141	20	407
		%	20.9	34.4	26.0	18.7	21.4	39.1	34.6	4.9	100
			肯定的 ↓ 肯定的	否定的 ↓ 肯定的	肯定的 ↓ 否定的	否定的 ↓ 否定的	肯定的 ↓ 肯定的	否定的 ↓ 肯定的	肯定的 ↓ 否定的	否定的 ↓ 否定的	
	動き	N	113	112	34	148	182	64	48	113	407
		%	27.8	27.5	8.4	36.4	44.7	15.7	11.8	27.8	100
			とても そう思う	まあ そう思う	あまり そう思わ ない	まったく そう思わ ない	とても そう思う	まあ そう思う	あまり そう思わ ない	まったく そう思わ ない	
変更あり	高校生調査	N	12	11	13	8	5	21	12	6	44
		%	27.3	25.0	29.5	18.2	11.4	47.7	27.3	13.6	100
	第1次追跡調査	N	16	12	13	3	3	17	19	5	44
		%	36.4	27.3	29.5	6.8	6.8	38.6	43.2	11.4	100
			肯定的 ↓ 肯定的	否定的 ↓ 肯定的	肯定的 ↓ 否定的	否定的 ↓ 否定的	肯定的 ↓ 肯定的	否定的 ↓ 肯定的	肯定的 ↓ 否定的	否定的 ↓ 否定的	
	動き	N	17	11	6	10	14	6	12	12	44
		%	38.6	25.0	13.6	22.7	31.8	13.6	27.3	27.3	100

もう1点、興味深いのが、「自分のやりたい仕事をしぼるのはまだ早いと思う」という意識で（表 11）、高校生調査、第1次追跡調査いずれにおいても有意な差は見られなかったのであるが、2調査時点間での動きのパターンに関しては有意に異なるという結果が観察されたことである（ $p=0.008$ ）。これはすなわち、高校生調査時点でも、第1次追跡調査時点でも、全体とし

ては高校卒業直前からの（希望）進路の連続性との間に関連はないが、個々のケースの動き方はグループ間で違いがあったということではないだろうか。動きに関する分布を確認してみると、動きのないグループでは肯定的、否定的のどちらについても歩留まり率が高く、認識の反転は $14.5+18.9 = 33.4\%$ である。3分の1を占めているわけだが、動きのあったグループの方を見ると認識を反転させた者は $25.0+34.1 = 59.1\%$ と過半数を占めている。つまり、高校卒業直前からの（希望）進路に動きのあったグループでは卒業後に「自分のやりたい仕事をしぼる」ことに関して評価を反転させるような構造変化がおきている、あるいは「自分のやりたい仕事をしぼるのはまだ早いと思う」か否かに影響する要因が本稿の関心とはまったく異なるところにあるということであろう。

表 11 高校卒業直前からの（希望）進路の連続性別自己認識の推移と分布（その2）

N=401			B. 自分のやりたい仕事をしぼるのはまだ早いと思う				合計	
			とても そう思う	まあ そう思う	あまり そう思わ ない	まったく そう思わ ない		
変更なし	高校生調査	N	44	120	168	75	407	
		%	10.8	29.5	41.3	18.4	100.0	
	第1次追跡調査	N	31	115	163	98	407	
		%	7.6	28.3	40.0	24.1	100.0	
			肯定的 ↓ 肯定的	否定的 ↓ 肯定的	肯定的 ↓ 否定的	否定的 ↓ 否定的		
動き		N	87	59	77	184	407	
		%	21.4	14.5	18.9	45.2	100.0	
変更あり	高校生調査	N	4	15	20	5	44	
		%	9.1	34.1	45.5	11.4	100.0	
	第1次追跡調査	N	2	13	18	11	44	
		%	4.5	29.5	40.9	25.0	100.0	
				肯定的 ↓ 肯定的	否定的 ↓ 肯定的	肯定的 ↓ 否定的	否定的 ↓ 否定的	
	動き		N	4	11	15	14	44
		%	9.1	25.0	34.1	31.8	100.0	

5. おわりにかえて

5.1 結果から浮かんでくる人物像

これまで高校卒業直前からの（希望）進路に連続性があるか否かで対象者のグループ分けを行い、その違いを探ってきた。結果として見えてきたのは、①連続性の有無は性別や出身校の特徴や高校時代に過ごした地域などの属性的な点では区別できないこと、②両者の違いは家族との会話の頻度、自分に対する評価の高さ、運命を重視する傾向（依存性）、生徒寄りの進路指導の実施程度、在学中に希望進路を変更する頻度に依ること、③高校卒業直前からの（希望）進路に動きのある者は、高校卒業後に「進路指導に不満」を持つようになり、「自分の進路につ

いて悩む」ようになり、「自分の考えをはっきり相手に伝えることが」できないと思うようになってきていること、である。

ここから、高校卒業直前からの（希望）進路に連続性がない、すなわち1年にも満たない2調査間ですでに何らかの進路変更を行うなどして予定進路に定着していない者は、自分に対する評価は低く、「運」が重要と考えている者で、高校在学中は家族とよく話し、学校の進路指導も丁寧だったにもかかわらず希望する進路は一貫せず、卒業後は自分は自分の考えをはっきり相手に伝えることができないのではないかと思うようになっていて、ある意味ナイーブで話し下手な人など、不器用な人物像である。

5.2 まとめ

1.2 でみたように、高校卒業直前からの（希望）進路に連続性がない者は、例えば進学希望者であれば直前での進学先変更が中途退学につながりかねず、それによってひとたび学校という枠組みから外れてしまうと外部とのつながりが絶たれ、次のステップを目指そうにも一人歩き詰ってしまいかねないこと、また就職という観点からは若年層にとって安定して雇用されるためには、新規学卒採用という仕組みに乗ること、特に高卒者はそのために学校による斡旋の仕組みに乗ることが大切であり、そこから離脱すると安定的な就業が難しくなりフリーターやニートといった不安定な状態に入りかねないこと、といった問題を孕んでいる存在と言える。

しかも分析結果によると、彼らは「自らの進路を自信をもって切り開いていこうとしているアグレッシブな人物」ではなく、「自分に自信がなく、かつ自分の考えをうまく伝えることができないナイーブで不器用な人物」である可能性が高い。

若年層の雇用・失業は、問題視されるようになって久しく、すでにさまざまな議論がなされ、政策的対応も施されている。その契機となったのは1990年代以降の不景気とそれに伴う若年層の雇用状況の悪化、新規学卒採用の低迷などであるが、現在は経済情勢も雇用状況も上向きはじめ、新規学卒者の就職（内定）率も改善するなど、再び環境が変わり始めているところである。環境が変われば、政策的対応も、その実施の継続を含めて当然再検討がなされることになるだろう。しかしながら、高校卒業直前からの（希望）進路が1年も経たないうちに動いている者が1割程度存在していること、彼らは安定的な就業が叶わない可能性があり、しかもナイーブで不器用な人物である可能性が高いとしたら、やはり何らかの対応が必要であろう。

その際に、「多様な個性の重視」、「個性の尊重」が謳われるようになってこれまた久しいが、確かに世の中にはいろいろな人がいて、物事の受け止め方も人それぞれで当たり前と考えるならば、施策的対応としてはナイーブで不器用な人々の物事の受け止め方や考え方に過剰にコミットするような、言葉は悪いが「性格矯正」的なものであるよりも、家族や学校の先生といった身内的な人々に限らず第三者的な人々があきらめずにそっと手を差し伸べ続けるような、そんなセーフティネットの方がふさわしいように思われるし、実際、ジョブカフェなどといった既存の施策との整合性も高いように見えるがどうであろうか。

5.3 今後の課題

最後に、今後の課題であるが、本稿の最大の問題は、社会階層の側面を考慮していないことである。高校からその先への間断なき移行については、社会階層と関連性のあることがさまざまな先行研究において既に指摘されている（例えば耳塚（2000）では、家計水準、教育費調達

能力などの経済変数が分析の鍵となる可能性を指摘している)にも関わらず、である。第1次追跡調査と同時に実施された保護者調査を用いれば年間世帯収入などの変数を組み込むこともできたのだが、そうするとただでさえ小さい高校卒業直前からの(希望)進路に連続性がない者のサンプルサイズがさらに縮小してしまい、分析に耐えられなくなると判断して断念した。しかしながら、特に高校からその先の進路について分析する上で、社会階層は無視することのできない変数であり論点である。分析軸として階層要因を取り込んでいくことが今後の分析の課題である。

[注]

- (1) そのほかの進路として主なものは次のとおり。大学院等への進学者 12.0%、左記以外の者(=「大学院等への進学者、就職者、臨床研修医(予定者を含む)、専修学校・外国の学校等入学者、一時的な仕事に就いた者」以外の者) 17.8%など。
- (2) 当然のことであるが、卒業直前まで進路決定に向けて奔走されている教員や生徒の方々の努力を否定するつもりはないことを念のため付記しておく。
- (3) 変数作成の際の判断基準は、「高校生調査時の予定進路(決定・未決定に関わらず)と卒業直後の実際の(希望)進路に一貫性があり、その状態が継続している」か否かである。なお、より回答者の実感に近くなるよう、次のような下位ルールを定め、それにそって変数を作成した。
 - 正社員就職内定あり→卒業後すぐに非正社員として仕事に就いた(初職継続)
 - : 学校経由で非正社員だったが本人がよく理解していなかったと判断、変更なし扱い
 - 正社員就職未内定→卒業後すぐに非正社員として仕事に就いた(初職継続)
 - : 「正社員未内定」に取って代わって回答してきたということは正社員としての就職を強く希望していたが希望通りにいかなかったと判断、変更あり扱い
 - 高校生調査で進学希望詳細不明
 - : 第1次追跡調査でいずれかの学校に進学もしくは浪人している場合は当該学校(浪人は四大)へ円滑に進学したと判断、変更なし扱い
 - 専門学校決定→職業訓練校に在学中
 - : 回答者が在学中に専門学校と勘違いしていたと判断、変更なし扱い
 - その他(勉強・バイト)→浪人
 - : アルバイトしながら勉強して進学を目指していると判断、変更なし扱い
 - フリーター→卒業後すぐに自営業主として仕事に就いた(初職継続)
 - : フリーターではなく家業を継いだものと判断、変更あり扱い
 - フリーター→卒業後すぐに正社員として仕事に就いた(初職継続)
 - : 卒業目の土壇場で正社員就職が決まったと判断、変更あり扱い
 - 四大決定もしくは四大未決定→浪人
 - : 浪人生は四大希望と判断、変更なし扱い
- (4) ここでの大学進学率は学校単位ではなく生徒が在籍する学科やコース別に算出した値を使用した。これは同じ高校であっても学科が異なる場合やコースが違う場合には、入学の目的も過程および結果としての進路選択の状況も異なるものになるだろうとの仮定による。
- (5) 表7のh-1~h-4の学校要素の変数(進路指導タイプ)は、学校調査のうち進路指導内容に関する設問について因子分析でグルーピングをした上で変数化した。各変数を構成している設問は下記のとおりに。因子分析に関しては拙稿(2005)を参照のこと

付表 1 学校要素変数の内訳

変数名	学校調査問 10 設問
h-1 職業指導に対する熱意	C. 職業についての考え方などの指導に力点 D. 労働者の権利や雇用システムについて教える F. 求人開拓を熱心に行っている
h-2 生徒に近い（生徒にやさしい）進路指導の程度	A. 相談しやすい雰囲気づくりを心がけている B. 具体的な情報を集めて教えている E. 具体的な就職先や進学先の提案
h-3 進路選択に関する生徒へのコミットメントの強さ	G. 労働条件が望ましくない求人は提示しない H. 求人不足から進学への進路変更を指導 K. 説明会などに出席しない生徒には注意する
h-4 学習指導・生活指導を優先しなければならない程度	I. 卒業までに進路を必ず決めるように指導 J. 進路に関しては生徒自身の考えに任せる L. 進級・卒業が優先課題で卒業後までは手が回らない

(6) 前回の分析で使用した「希望進路変更有無」とは、高校1年から高校3年冬（＝高校生調査時点）までの5時点における希望進路のつながりをあらわした「希望進路変更パターン」より、連続した各時点の間でそれぞれ変更の有無をみて足しあげて算出した「希望進路変更回数」を、「0回」と「1回以上」でくりなおして作成した変数であり、表しているものは類型化した希望進路変更パターンの中の「(希望)一貫型」と同じである。

したがって「(希望)一貫型」とそれ以外（＝「模索型」）にパターンを分類して作成した「希望進路変更パターン類型化ダミー（タイプ1）」と「希望進路変更有無」とは同じものであるが、それ以外をさらに細かく類型化した「希望進路変更パターン類型化ダミー（タイプ2）」とは別物である。なお、タイプ2は前回使用した「希望進路変更回数」とも異なるものである。

[参考文献]

- 尾嶋史章, 2001, 「進路選択はどのように変わったのかー16年間にみる進路選択意識の変化ー」尾嶋史章編著『現代高校生の計量社会学』ミネルヴァ書房, pp. 21-61.
- 厚生労働省『新規学校卒業者の就職離職状況調査』。
- 小杉礼子編, 2005, 『フリーターとニート』, 勁草書房。
- 鶴田典子, 2005, 「就職と希望進路の変更パターンの関係についてー希望進路変更が及ぼす影響とそれでも進路を変える理由ー」『厚生労働省科学研究費補助金政策科学推進研究事業 若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究 平成16年度総括研究報告書（主任研究者 佐藤博樹）』, pp. 145-176。
- 耳塚寛明, 2000, 「進路選択の構造と変容」樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・荻谷剛彦編著『高校生文化と進路形成の変容』学事出版, pp.65-82.
- 文部科学省『学校基本調査』。
- 文部科学省『平成9年度専修学校に関する実態調査』。

進路指導の評価に関する規定要因

長尾 由希子
(東京大学大学院)

本章では、高校の進路指導を1年後に振り返っての評価と、その規定要因を検証した。

卒業1年後現在に、高校の進路指導について満足しているか否かを従属変数とし、現在の進路状況、自身の進路選択に満足しているか否か、高校の進路指導の特色に関する項目などを独立変数としたロジスティック回帰分析を行った。その結果、1) 自身の進路選択に満足している場合は、高校の進路指導に対しても満足感を抱きやすくなること、2) 高校が職業や先輩の進路状況についてよく教えてくれる、指導が熱心であるなどの場合は、満足感を抱きやすくなること、3) 合格が困難なところは受験させないような雰囲気があった場合は、満足感を抱きにくくなること、などが明らかになった。一方で、現在の進路状況(四大・短大・専門学校・就職など)は、有意な影響を及ぼさなかった。

結果としての進路に関係なく、本人の希望を尊重しながらの指導が重要であることが改めて示された。

1. はじめに

本章では、高校卒業から1年経った現在、調査対象者が、高校の進路指導をなぜ、どのように評価しているのかを検討する。

1990年代後半以降、高校の進路指導による進路の振り分け機能が弱体化していると言われていた(荻谷・菅山・石田、2000、樋田・耳塚・岩木・荻谷、2000)。さらに近年、フリーターやニートなど、高校の進路指導自体に乗ってこない者に対して、「高校から職業への円滑な移行」(小杉編、2002、110頁)を進めるために、どのような教育的指導を行うのが課題となっている(日本労働研究機構、2000、2001、小杉編、2005)。

つまり、単なる進路の割り振りではなく、いかにして高校生自身にとって満足ができ納得のいくような進路指導を行うか、という課題が前面に出てきていると言える。また、そもそも生徒は、高校の進路指導をどのように評価しているのだろうか。

高校卒業後1年という時期は、それぞれが新しい進路にも慣れ、自身の進路選択や高校の進路指導を客観視するようになる時期である。どのような要因があれば、高校の進路指導に満足できる、あるいはできないのであろうか。特に、卒業後の進路と、高校の具体的な進路指導に注目して見ることにする。

2. 分析で使用するデータの概観 ——進路指導に対する満足/不満の分布

本章で分析に用いるデータの概観を見ておこう。

具体的には、高校3年生の冬に実施した調査(『高校生調査』)と、高校卒業後1年目の秋～冬にかけて実施した調査(『追跡調査』)と、高校3年生の冬に保護者に実施した調査(『保護者調査』)、以上3種類の調査票がすべて揃ったサンプルで、さらにこのうち、高校ランクが判明している者を対象とする。

なお、進路別の検討に堪え得るサンプル数がないため、四大か就職かを問わず、すべての進路に進んだ者を合わせて、分析に使用する。

これには消極的な意味しかないわけではなく、進路を問わずすべての高校生にとって満足感を抱くことができるような進路指導の要因を探ることができるという積極的意味合いもある。

実際、進路指導や進路の適応に関する先行研究においては、通常、職場なら職場、大学なら大学といった進路別に適応を見ることで、満足感をはかるものが多い（黒澤・玄田、2001、武内・大野・岩田ほか、1999 など）。

しかし、高校での進路指導の場面では、多様な進路が存在する。たとえば就職と専門学校進学というように、異なる進路の間で揺れる者も多い。つまり、高卒後のそれぞれの進路に分化してからの満足以前に、高校での進路指導に満足しているか否かも「円滑な移行」を促すための重要な側面なのである。こうした際には、特定の進路だけを念頭においた指導よりも、幅広い進路に対応できるような指導が有効な場合もある。したがって、ここではすべての進路を含めた対象を用いることには、実践的な意義があると言える。

分析に用いる対象者の、高卒後1年目における進路と性別の分布は、次の表1の通りである。四大進学者が多い分布となっている。『高校生調査』における進路分布と『追跡調査』における進路分布の詳細については、他の章を参照されたい。

表1 高校卒業後1年目秋～冬現在の進路

順位	卒業後1年現在の進路	男	女	計(%)
1	四年制大学	98(54.7%)	94(40.0%)	192(46.4%)
2	専門学校	23(12.8%)	63(26.8%)	86(20.8%)
3	有業(初職とは限らず)	25(14.0%)	31(13.2%)	56(13.5%)
4	短大	2(1.1%)	33(14.0%)	35(8.5%)
5	浪人	25(14.0%)	10(4.3%)	35(8.5%)
6	職業訓練校	3(1.7%)	0(0.0%)	3(0.7%)
7	就労経験あるが無職	1(0.6%)	2(0.9%)	3(0.7%)
8	無職で職探し(就労経験無)	1(0.6%)	1(0.4%)	2(0.5%)
9	その他	1(0.6%)	1(0.4%)	2(0.5%)
	計	179(100.0%)	235(100.0%)	414(100.0%)

単位:人

$df=8, X^2=49.888, p=0.000$

順位は男女計での割合による

さて、高校の進路指導について満足しているか／不満かについて、性別、出身高校のランク、現在の進路別に、基本的な情報を見ておこう（表2～表4）。なお、ここで言う満足／不満とは、「あなたは高校の進路指導（略）について、全体としてどれほど満足していますか」という質問項目に対して4段階で満足／不満を答えさせたものを、2値（満足／不満）にまとめて集計したものである。

まず、性別に分布を見ておくと、男女とも、満足している者の方が不満の者よりも大幅に多く、7割前後となっている（表2）。カイ二乗検定は有意ではない。

表2 性別×高校の進路指導について満足しているかどうか

	不満	満足	計
男	45(24.9%)	136(75.1%)	181
女	72(30.1%)	167(69.9%)	239
計	117(27.9%)	303(72.1%)	420

単位:人

$df=1, X^2=1.420, p=.233$

次に、出身学校のランク（四大進学希望率による）別に見ておこう（表3）。

表3 高校ランク×高校の進路指導について満足しているかどうか

	不満	満足	計
普通科進学校	22(29.7%)	52(70.3%)	74
普通科中堅校	43(33.6%)	85(66.4%)	128
普通科進路多様校・総合学科	24(22.0%)	85(78.0%)	109
専門学科	15(23.4%)	49(76.6%)	64
計	104(27.7%)	271(72.3%)	375

単位:人

$$df=3, X^2=4.706, p=.195$$

普通科進学校：現役四大進学希望率が70%以上

普通科中堅校：現役四大進学希望率が40%以上70%未満

普通科進路多様校・総合学科：現役四大進学希望率が40%未満

普通科中堅校（現役四大進学希望率が40%以上70%未満）出身者で、満足している者の割合が若干少ないが、ここでもカイ二乗検定は有意ではなかった。ただし、後の分析で見るが、他の変数を統制すれば、違う結果が出る可能性もある。

表4 現在の進路状況×高校の進路指導について満足しているかどうか

	不満	満足	計
四大	48(25.0%)	144(75.0%)	192
短大	7(20.0%)	28(80.0%)	35
専門学校	24(27.9%)	62(72.1%)	86
職業訓練校	2(66.7%)	1(33.3%)	3
浪人	14(40.0%)	21(60.0%)	35
無職で職探し	1(50.0%)	1(50.0%)	2
有業(初職継続とは限らない)	2(50.0%)	2(50.0%)	57
有業の時期もあるが現在無職	18(31.6%)	39(68.4%)	4
その他の進路	0(0.0%)	2(100.0%)	2
計	116(27.9%)	300(72.1%)	416

単位:人

$$df=8, X^2=9.295, p=.318$$

期待度数5未満のセル:8セル(したがって上に挙げたカイ二乗検定の値は参考のみ)

下の二項ロジスティック回帰分析においてはいくつかの進路状況をまとめて分析を行う

高校卒業1年後の進路状況との関係は表4の通りである。期待度数5未満のセルが40%以上と多くカイ二乗検定はできないため、あくまでも参考程度に示しておく。一見四大・短大などの進学者において満足している者が多く、それ以外の進路では不満だとする者が多くなっているように見えるが、他の変数をコントロールしておらず、また、統計的検定ができないため、はっきりしない。なお、ロジスティック回帰分析に際しては、いくつかの進路をまとめて分析する。

3. 分析 ——高校の進路指導に関する二項ロジスティック回帰分析

ここでは、高校の進路指導に対して「満足」という評価をもたらす要因を、二項ロジスティック回帰分析によって探る。

使用する変数について説明しておこう（表5）。

従属変数は、高校の進路指導全体について、振り返って「満足」だとした者を1、「不満」とした者を0とするダミー変数である。

独立変数については、性別、出身高校のランク、現在の進路状況、自身の進路選択に満足しているか否か、高校の進路指導の特色に関する項目などを入れた。

性別は男=1、女=0とするダミー変数である。

高校を卒業して1年経った現在の進路状況に関しては、まず四大、次に専門学校と短大、有業者、浪人、その他の進路の4区分を設け、有業者を基準とするダミー変数を作成した。なお、有業者とは、初職継続とは限らないが、現在何らかの職に就いている者を指す。その他の進路とは、「職業訓練校」、卒業後「無職で仕事をさがしている」、「家にいる（家事手伝いを含む）・何もしていない」、有業の時期もあったが現在は無職といった進路を含むカテゴリーである。

表5 使用する変数の一覧と基本統計量

		N=364	
従属変数		平均値	S.D.
進路指導満足ダミー	高校の進路指導に満足=1,不満=0	0.6903	0.4484
独立変数			
性別ダミー	男子=1,女子=0	0.4203	0.4943
高校ランク	基準カテゴリ:普通科進路多様校・総合学科(=現役四大進学希望率が40%未満)		
普通科進学校ダミー	普通科進学校(70%以上)=1,その他=0	0.1951	0.3968
普通科中堅校ダミー	普通科中堅校(40%以上70%未満)=1,その他=0	0.3462	0.4764
専門学科ダミー	専門学科=1,その他=0	0.1676	0.3740
現在進路(卒業後1年)	基準カテゴリ:有業者		
四大ダミー	四大=1,その他=0	0.4588	0.4990
専門・短大ダミー	専門学校・短大=1,その他=0	0.2857	0.4524
浪人ダミー	浪人=1,その他=0	0.0769	0.2668
その他進路ダミー	その他の進路(無職ほか)=1,その他=0	0.0247	0.1555
進路選択満足ダミー	自身の進路選択に満足=1,不満=0	0.7967	0.4030
高校の進路指導の特色	出身高校の進路指導の特色(以下すべてあてはまる場合=1,あてはまらない場合=0)		
職業ダミー	いろいろな職業について教えてくれた	0.3516	0.4781
先輩進路ダミー	先輩の進路状況について教えてくれた	0.7088	0.4549
面接ダミー	面接のたびに進路のことを聞かれた	0.7692	0.4219
先生相談ダミー	先生が進路の相談によくのってくれた	0.6951	0.4610
適性検査ダミー	適性検査などの結果を活用していた	0.2995	0.4587
模擬試験ダミー	模擬試験をたびたび実施していた	0.6511	0.4773
目標企業・学校ダミー	先生がまず目標の企業や学校をはっきりさせたがった	0.3846	0.4872
合格可能性ダミー	いろいろな学校や企業と合格可能性を教えてくれた	0.5879	0.4929
確実性重視ダミー	合格の難しそうなところは受験させない雰囲気があった	0.1841	0.3881
学校推薦ダミー	成績や態度が悪いと学校推薦が出せないといわれた	0.3736	0.4844
進路指導先生ダミー	進路指導の先生が熱心だった	0.6044	0.4897

「進路選択満足ダミー」とは、高校卒業後1年経って自身の進路選択を振り返り、全体として「満足」だとした者を1、「不満」とした者を0とするダミー変数である。

なお、進路選択の評価に関しては、他にも指標があり得る。

例えば、進路志望が一貫していたか否かといった指標が考えられる（雇用促進事業団雇用職業総合研究所、1989 など）。

しかし、進路によっては、就職か進学かという大枠での進路の一貫性よりも、志望校の一貫性こそが大きな問題となる。それは、特に選抜度の高い進路である四大進学において顕著である。専門学校進学の場合は、希望した通りの学校に進学しやすく、また学校間の序列も大学ほどに大きくはない（図1の例1）。そのため、専門学校進学者については、進路自体が一貫しているか否かということを見ることは現実的な設定である（長尾、2005）。しかし、四大進学者の場合は、四大への進学という点での進路自体の志望は一貫していても、その結果が第一志望の大学であったか否かといったことの方が大きな意味をもつ場合がある（図1の例2）。就職者に関して、仮に同じ就職が決定した場合でも、第一志望の企業への就職が実現したのか否かということが、かなり大きな意味をもつ。

	高1		高2		高3決定	
例1)	専門学校	⇒	専門学校	⇒	専門学校 進路一貫
	専門学校	⇒	専門学校	⇒	就職 (ほぼ志望通り学校決定) 進路非一貫
例2)	四大 (A大学)	⇒	四大 (A大学)	⇒	四大 (A大学) 進路一貫 (志望校も一貫で実現)
	四大 (A大学)	⇒	四大 (A大学)	⇒	四大 (B大学) 進路一貫 (大枠の進路では一貫) (志望校は実現せず)

図1 大枠での進路の「一貫」の意味の大小

例1) では進路自体が一貫しているということの意味が大きく、例2) では小さい
本調査では高校3年間に5回の進路志望の変遷を問うているが、上はあくまで概念図

このように、進路全体で検証する場合は、進路が一貫しているということと、個別具体的な進路先（就職先・進学先など）が一貫しているということの意味の大小が異なるという問題がある。

したがって、現在通ったり勤めたりしている学校・企業等が第一希望であったか否かという変数を入れるのが最も望ましい。しかし、質問紙の設計上、該当する項目はない。

そのため、ここでは次善の策として、進路志望と結果が一貫していたか否かに関する変数は投入せず、自身の進路選択について満足しているか否かを加える。

高校の進路指導の特色に関しては、11種類の変数を投じる。

これは、進路が進学であるか就職であるかを問わず、追跡調査を実施した全員に尋ねた共通の質問項目に対応している。これらの変数のうち、どれが有意な影響を及ぼしているのを見ることが、どのような進路指導の在り方が、生徒に満足感を抱かせるものなのかがわかる。

まず、「職業ダミー」とは、「いろいろな職業について教えてくれた」という質問項目について、あてはまる場合を1、あてはまらない場合を0としたダミー変数である。

その他、同様に質問項目を挙げておこう。

- ・ 「先輩進路ダミー」 : 「先輩の進路状況についてよく教えてくれた」
- ・ 「面接ダミー」 : 「面接のたびに進路のことを聞かれた」
- ・ 「先生相談ダミー」 : 「先生が進路の相談によくのってくれた」
- ・ 「適性検査ダミー」 : 「適性検査などの結果をよく活用していた」
- ・ 「模擬試験ダミー」 : 「模擬試験をたびたび実施していた」
- ・ 「目標企業・学校ダミー」 : 「先生がまず目標の学校や企業をはっきりさせたがった」
- ・ 「合格可能性ダミー」 : 「いろいろな学校や企業と合格可能性のことを教えてくれた」
- ・ 「確実性重視ダミー」 : 「合格の難しそうなところは受験させない雰囲気があった」
- ・ 「学校推薦ダミー」 : 「成績や態度が悪いと学校推薦が出せないとよくいわれた」
- ・ 「進路指導先生ダミー」 : 「進路指導の先生が熱心だった」

上記のそれぞれにつき、あてはまる=1、あてはまらない=0として、ダミー変数を作成した。

以上の変数を用いて分析を行った結果が、表6である。

結果を解釈していこう。

まず、性別は高校の進路指導に対する満足感に有意な影響を及ぼさない。

高校ランクについては、普通科中堅校において、進路指導の満足感が有意に低くなる(基準:普通科進路多様校・総合学科)(オッズ比 0.5)。この理由については、別に解釈を検討する必要があるが、ここではこれ以上、たとえばランクごとなどにサンプルを分けて詳細な検討をすることはできない。

現在の進路状況に関する変数は、すべて有意ではなかった。

現在、四大に在籍していても、有業者であっても、それが高校の進路指導に対する満足感に影響を及ぼすことはないと言える。

次に、自身の進路選択に満足している者は、高校の進路指導にも有意に満足しやすい(オッズ比 3.0)。

高校での具体的な進路指導の特色に関して、見てみよう。

まず、「いろいろな職業について教えてくれた」指導であれば、そうではない場合に比べ、高校の進路指導に満足しやすい(オッズ比 2.1)。

「先輩の進路状況についてよく教えてくれた」指導であれば、そうではない場合に比べ、進路指導に満足しやすい(オッズ比 1.8)。

「先生が進路の相談によくのってくれた」指導であれば、そうではない指導の場合に比べ、進路指導に満足しやすい(オッズ比 4.0)。

「進路指導の先生が熱心だった」場合は、そうではない場合に比べ、高校の進路指導に満足しやすい(オッズ比 4.2)。

以上の変数は、すべて、高校の教員の熱意や、具体的な情報提供の有無に関わるもので、これらが満たされていれば、生徒たちは進路指導全般に満足しやすいと言える。

表6 二項ロジスティック回帰分析の結果

	B	S.E.
性別ダミー	0.0490	0.3500
高校ランクダミー		
普通科進学校ダミー	-0.8100	0.5140
普通科中堅校ダミー	-0.7960*	0.4370
専門学科ダミー	0.0220	0.5480
現在進路ダミー		
四大ダミー	0.3800	0.5610
専門・短大ダミー	0.2950	0.5370
浪人ダミー	-0.2700	0.7150
その他進路ダミー	-0.1560	0.9420
進路選択満足ダミー	1.1070***	0.3700
高校の進路指導の特色ダミー		
職業ダミー	0.7220*	0.3860
先輩進路ダミー	0.5680*	0.3360
面接ダミー	0.2010	0.3700
先生相談ダミー	1.3950***	0.3300
適性検査ダミー	0.6060	0.3820
模擬試験ダミー	0.1090	0.3530
目標企業・学校ダミー	-0.4180	0.3370
合格可能性ダミー	0.4100	0.3460
確実性重視ダミー	-0.6980*	0.3780
学校推薦ダミー	-0.3250	0.3230
進路指導先生ダミー	1.4350**	0.3350
定数	-1.9220***	0.6800
-2 Log likelihood	276.474	
Chi-Square	153.446***	
df	20	
N	364	

* p<.100 ** p<.050 *** p<.010

ただし、残る1つの変数、「確実性重視ダミー」は、符号が負である。

「合格の難しそうなところは受験させない雰囲気があった」場合は、そうではない場合に比べ、進路指導に満足しにくいという結果になっている（オッズ比0.5）。

これは、どのような進路（進学先・就職先等）に決定したかという結果とは別に、本人の意思を尊重した指導が、進路指導に対して満足感を抱かせるということを示している。しかし、当然だが、むやみに生徒の「夢」を推奨するような指導には危険性もある（荒川、2002）。

4. おわりに

以上、すべての進路を合計したサンプルで、なおかつ共通の質問項目を用いるという限定的な分析ではあったが、高校生が進路指導に対して満足感を抱きやすくなる要因を検討した。

その結果、卒業1年後の進路は関係ないこと、進路指導において、教員の「熱意」・進路に関する具体的な「情報」・「意思の尊重」があると、進路指導に満足しやすいことがわかった。適性検査・模擬試験・目標企業（学校）・合格可能性などに関する変数が有意ではないことも合わせて考えると、個人の進路を「これだ」と絞り狭めるような指導よりも、目の前に多くの選択肢や世界を提示するような指導と、教員の力量が、進路指導の満足感に作用するのではないかと推察される。

なお、本章では、高校ランクが進路指導の満足感にどのような影響を与えているのか、また、進路別の評価について、詳細に検討できず、解釈を留保した。本調査対象を用いての分析はサンプル数不足でできなかったが、今後の課題としたい。

さらに、卒業2年後の追跡調査においても、進路指導や進路選択に対する評価が変容するのかどうかを検証したい。

[参考文献]

- 荒川葉 2002「高校の「将来の夢」と進路形成」『月刊高校教育』2002年8月号、32-36頁。
- 荒牧草平 2001「第2章 学校生活と進路選択 ——高校生活の変化と大学・短大進学——」尾嶋史章編著『現代高校生の計量社会学』ミネルヴァ書房、63-80頁。
- 藤田英典 1980「5章 進路選択のメカニズム」山村健・天野郁夫編『青年期の進路選択 ——高学歴時代の自立の条件』有斐閣、101-129頁。
- 樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・荻谷剛彦編著 2000『高校生文化と進路形成の変容』学事出版。
- 荻谷剛彦 1991『学校・職業・選抜の社会学 ——高卒就職の日本的メカニズム』東京大学出版会。
- 荻谷剛彦・菅山真次・石田浩編 2000『学校・職安と労働市場 ——戦後新規学卒市場の制度化過程』東京大学出版会。
- 小杉礼子編著 2002『自由の代償／フリーター ——現代若者の就業意識と行動——』日本労働研究機構。
- 黒澤昌子・玄田有史 2001「学校から職場へ ——「七・五・三」転職の背景」『日本労働研究雑誌』490号、日本労働研究機構、4-18頁。
- 小杉礼子編 2005『フリーターとニート』頸草書房。
- 雇用促進事業団雇用職業総合研究所 1989『高校生の職業希望の形成と変容』職研調査研究報告書 No.97、雇用促進事業団雇用職業総合研究所。
- 長尾由希子 2005「第9章 専門・各種学校進学者の特徴と職業意識 ——一貫型／模索型に注目して——」『厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究」平成16年度総括研究報告書』（主任研究者：東京大学社会科学研究所 佐藤博樹教授）、177-192頁。
- 中西祐子・中村高康・大内裕和 1997「戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層 ——1985年SSM調査データの分析を通じて——」『教育社会学研究』第60集、61-82頁。
- 日本労働研究機構 2000『調査研究報告書No.138 進路決定をめぐる高校生の意識と行動 ——高卒「フリーター」増加の実態と背景——』日本労働研究機構。
- 日本労働研究機構 2001『調査研究報告書 No.146 大都市の若者の就業行動と意識 ——広がるフリーター経験と共感——』日本労働研究機構。
- 尾嶋史章 2001「第1章 進路選択はどのように変わったのか ——16年間にみる進路選択意識の変化——」尾嶋史章編著『現代高校生の計量社会学』ミネルヴァ書房、21-61頁。
- 武内清・大野道夫・岩田弘三ほか 1999『学生文化の実態、機能に関する実証的研究』。
- 粒来香 1997「高卒無業者層の研究」『教育社会学研究』第61集、185-209頁。
- 矢島正見・耳塚寛明編著 2001『変わる若者と職業世界 ——トランジションの社会学——』学文社。

90年代以降の高校多様化政策と進路選択

——就職・進学決定行動と学科との関係——

中澤 渉

(兵庫教育大学 教育・社会調査研究センター)

本稿の目的は、1990年代以降の高校多様化政策以降、どのような高校を卒業することが就職や進学の高め、また一方で、非正規雇用となるリスクを高める結果になるのかを明らかにすることにある。

ここでは第1回目の追跡調査をもとに、①就職者、②短大進学者、③四年制大学進学者、④専門学校進学者の4カテゴリーを従属変数とする多項ロジット・モデルを推定し、この4カテゴリーの分化を規定する教育・学校の効果を検証する。その結果、依然上級学校進学に際し、特に四年制大学進学率の確率は男性ほど高まること、私学の出身者は四年制大学進学の可能性が上がるのがわかった。普通科の進学者は、職業学科の卒業生と比較して有意に就職の可能性が低くなる。それは特に四年制大学進学率の高い普通科高校に顕著である。新しい高校からは、それまでの実績のなさから、就職や進学に不利だとする説がしばしば語られるが、本データからは、そういった傾向は見出すことはできなかった。

1. 問題の所在

いわゆる団塊ジュニア世代（1973年生まれ）の高校入試が行われた1989年を境に、全国の高校受験生は少子化に伴う減少を続けることになった。1974年に高校進学率は90%を超えたことから、出生率の低下傾向の持続は、必然的に高校進学者そのものの現象を導くことになる。特に首都圏などの大都市圏では、人口の急増と相俟って、1970年代に多くの高校が新設され、団塊ジュニア世代は臨時定員増などによって収容力をアップさせることで、その難局を乗り切ってきた。しかし90年代以降の子ども数の減少から、現実に空き教室などが目立つようになり、具体的に高校の統廃合が進められるようになっていく。

このような状況の中で、中等教育政策はどのように推移してきたのだろうか。それは、臨時教育審議会において「個性」が強調されたことに端を発するが、要するに、多様な個人のニーズや個性に見合った学科や学校を造るという高校多様化政策がメインである。既存の普通科、職業科、一部の専門学科（理数科・芸術系の学科）といった枠組みにとらわれない総合学科（総合制高校）の設置、あるいは単位制高校、そして職業学科においても学科の再編が行われるなど、様々な取り組みがなされてきた。基本的には初等中等教育の政策は、都道府県教委に委ねられているため、取り組みのペースや内容に地域性の違いがあることは否めないが、上記の傾向は全国的に広まっているといっていよう。

しかしこのような高校多様化政策は、実は新しいものではない。新制高校が発足した当初、目標とされていたのは①小学区制、②男女共学、③総合制、のいわゆる「高校三原則」といわれるものであった。しかし①は多くの都道府県で実質的に形骸化し、現在はほとんど実施されていない。②は東日本の一部の公立に残っているほかは、かなり達成されたといえるが、③についてはほとんど実施されなかった。これは終戦間もない混乱期や物資の不足もあり、義務教育とされた新制中学校の整備が優先されたため、結果として戦前の多くの実業系中等学校が

職業学科として残ることになった。特に実業系の学科の場合、工業科や農業科では、それ相応の設備が必要になるが、そういった職業教育を可能にする設備を新たに普通科に設置することが困難だったという「ハード」の面での困難という事情が、普通科と職業学科の並存状態を続けさせる原因となったのである（飯田 1992）。

ところが、戦後日本の教育熱は予想を上回るものであり、高校受験希望者が殺到することになった。制度上は、普通科であろうと、職業学科であろうと、大学受験資格は同等に得られることにはなっていたが、結果的に戦前の旧制中学や旧制高等女学校の筋を組む「名門校」が残存したことで、それらを中心とする普通科の人氣が上昇した。特に1960年代前半のベビーブーム世代の高校受験競争は熾烈を極め、日教組を中心とする高校全入運動が盛んに行われた。この時期にも高校の増設が行われたが、結果的にこの増設分が、後に中卒者数が減少しても、高校の定員枠はそのまま残ったため、1974年に9割の進学率を達成するという状態を招くことになったのである。

上記のような高校教育の大衆化は、高等学校という段階において、誰もが同じ教育を受けるべきなのか、という議論を引き起こした。1960年の学習指導要領において、生徒の「能力、適性、進路」に応じた教育課程の編成が行われるべきであるとする提言が行われ、それがベビーブーム世代参入による高校の新設、増設によって、新しい学科の設置や改変を容易にした（佐々木 1992）。ただし日教組らは当初の高校三原則の遵守を求め、文部省などの政策サイドが、「高等学校」という教育段階において教育を受けるだけの能力、資質を備えない生徒も多数進学しているということをも「問題視」し、その生徒の到達度の違いを「多様化」という言葉で言い換え、普通科と職業学科の並存状態と学科間格差の温存を許しているものとして批判した。そして当時高度成長の真っ只中であった日本では、慢性的に労働力不足が続いており、経済界から熟練技能労働者の養成が求められていた。いわゆる教育の人的資本論がリアリティをもって論じられていた時代である。そして1967年の理科教育及び産業教育審議会が、学科の多様化に関する答申を行い、翌年の第二次答申とあわせて17の新しい学科が提示された⁽¹⁾。

しかし、この高校多様化政策は、結果として失敗した。というのも、進学熱の高揚による普通科人氣で、職業学科の人氣はますます相対的に低下し、特に第一次産業人口の減少は、農業科の凋落に拍車をかけた⁽²⁾。またオイルショックを境に、日本は高度成長期から安定成長期に突入するが、それに伴って産業構造も変革を迫られ、設置されている学科の構成と、労働市場のニーズの間に齟齬が生じるようになった。特に細分化された学科の維持、存続は困難を極めた。1980年代は、文部省の政策もあって大学進学率は一定に抑えられてきたが、細分化し、専門化した職業学科での技能は、必ずしも社会に必要とされなくなりつつあるものもあり、一方でそういった職業学科の設置に投入された設備投資も莫大であって、学科の改廃は困難になった。このことが職業学科の地位の低下に拍車をかけた、ともいえる⁽³⁾。こうして、高校の学科細分化という政策は、1970年代に一度見直されることになったのである。

しかしながら、1990年代の高校多様化政策は、高度成長期にあった当時の多様化政策と、状況に大きな違いが見られる。高度成長期の多様化政策は、普通科、職業学科という高校の序列を、多様化という言葉によって隠蔽するものだ、という批判が、主として革新系の論者からなされた。それに比して、日教組の分裂や東西冷戦の終結といった時代状況もあってか、そのような批判はあまり見られなくなった。むしろ、臨教審以降に強調されるようになった「個性」をいう価値観を前面に出し、個々人の個性やニーズにあった選択肢を多く準備する必要性が語

られたこともあって、強い反対のないまま、高校の多様化（学科の再編）は積極的に全国で進められた。

ここで問い直されるべきことは、90年代以降の高校多様化政策の成果である。従来、普通科より下だと位置づけられることの多かった職業学科も、逆にこの多様化政策により、学科としての「個性」を打ち出し、またそういった職業学科卒業生の大学進学に対する障壁も（推薦入学の導入などで）取り除かれるようになったことで、息吹を取り戻したかのように見える。むしろ深刻なのは、個性を打ち出せない、特に歴史の浅い普通科高校であると考えられる。そこで本稿において、高校の学科別に、進学や就職ができる可能性が異なっているか、換言すれば、特色あるとされる学科における生徒は、（その目的意識や職業意識が明確になることから）スムーズに学科の特性を活かした進路選択をする可能性が高まるのかどうか、という点について検証してみたい。

2 先行研究の検討

これまでの日本の高卒後の就職については、特に学業成績からその生徒の訓練可能性（trainability）を確認し、企業側の求めに応じ、学校側がそれに見合った生徒を推薦することで、お互いの限られた情報を提供しあうことで、連携協力関係を築くというトランジション・システム（制度）が存在し、むしろ「制度が効率的な労働市場の運営を妨げる」という市場原理至上主義の反証となっていることが主張され（Rosenbaum and Kariya 1989）、こういった「学校から企業への」進路選択のシステムがある種の（参考にすべき）モデルとして、アメリカでも紹介され、一定の評価を得ている（Rosenbaum 2001）。しかしながら、本田（2005）は、そのような高校と労働市場の関係は、実態の一側面をかなり誇張して描かれた可能性が高く、しかも1990年代以降その関係が衰退し、実質的に機能不全をもたらしている指摘している（本田2001: 102-103）。また1990年代以降の労働市場の変化から、高卒就職者のうち、普通科の卒業生が間断なき就職が難しくなっている傾向があること、さらに、普通科の再編による多様化政策も、労働市場との接続という実績関係が相対的に職業学科より薄いため、実際にはあまり機能しておらず、進学校ではない普通科の卒業生は無業者になるリスクが高いことが指摘されている（粒来 1997、荻谷・粒来・長須・稲田 1997）。これらの研究は、この後増加する、いわゆる「フリーター」の問題の先鞭をつけるものであったと評価できるだろう。

このような、学校から労働市場へ、あるいはより上級学校へという、いわゆるトランジションの研究は、いわゆるトラッキングの研究と結び付けられることが多かった。というのも、トラッキングは生徒の（進むべき）進路選択を規定する潜在的機能を有するからであり、日本ではそういった水路付けを行うトラッキングと、実質的に学力による格差の存在する高校間格差、あるいは普通科と職業科の学力格差の問題とが関連付けられて論じられてきた⁽⁴⁾。こういったトラッキングを、どのように捉えるかは意見の分かれるところであろうが、例えば普通科と職業科という水路付けが、特に進学行動に（職業高校にとっては）負の影響を与えるにしても、一方でそういった職業教育を施すことによって、失業などの社会的排除（social exclusion）に陥るリスクを低める機能を担っていると評価することも可能である（Arum and Shavit 1995）⁽⁵⁾。

アメリカにおいては、トランジションは「進学（進級）するか、そうではないか」というバイナリー（binary）な選択のくり返しであるという前提のもと、進学 vs 非進学という二項ロジット・モデルの推定を行うのが標準的な分析の仕方であった（Mare 1980, 1981, Raftery and Hout

1993 など)。この二項ロジット・モデルの長所は、進学 vs 非進学という選択に及ぼす独立変数の影響を見るときに、その時々に変動する進学率の変動にかかわらず、出てきた回帰係数を指数化することで、独立変数 1 単位上昇したときの従属変数の発生確率に及ぼす影響を容易に推定できるところにある (Park 2002、Torche 2005)。つまり二項ロジットの従属変数は生起確率と非生起確率のオッズの自然対数をとったものであり、これを指数化し値が大きくなることは、生起確率が非生起確率を○倍上回る、逆の場合は△倍小さくなる、というように、簡単に表現できる、というメリットがある。

しかしながら、Mare のモデルは、実際のトランジションの状況を、必ずしも反映していない、という批判がある (Cameron and Heckman 1998、Breen and Jonsson 2000)。Mare モデルの欠点は、単線的な教育段階が想定される中で、実際の進路選択の際には、「進級か、ドロップアウトか」という単純な二項対立のみならず、実際には複数の質的な違いをもつ選択肢が存在しているということを反映していないことにあり、特に複線型の学校システムを維持しているヨーロッパにはそぐわない、ということになる (Breen and Jonsson 2000)。そこで Breen らは、あるトランジション段階における複数の選択肢を従属変数とした多項ロジット・モデルを推奨する。一方で、Lucas (2001) は Cameron と Heckman が指摘したトランジション・モデルの問題点 (Mare のモデルによれば、学校段階の上昇に伴い、従属変数に及ぼす社会経済変数の効果が減少するが、それは単なる統計上の問題に過ぎない、ということ、あるいは Mare のモデルは合理性を欠いた視野の狭い人物像が前提となっている、ということなど) に対し反駁を試みつつ、階層化されたシステムとして暗黙のうちに存在しているトラッキングが、依然として教育機会の不平等を維持する機能をもっているとして、単に教育段階だけではなく、進学先の性質や授業選択コースのあり方といった質的な側面にも注意を払うことを主張した。日本の戦後教育システムは、アメリカのそれを実質的に引き継ぐものであり、Lucas の指摘は傾聴に値するといえる。

9 割以上の義務教育を終えた青少年が高等学校に進学する以上、次の進路選択で大きな意味をもってくるのは高卒時である。現在の日本において、高卒は「進学か就職か」という二者択一の問題ではなくなりつつある。現在は、高卒後の就職者は多数派ではなく、何らかの学校に進学するケースのほうが多くなっている。さらに、都市部を中心に、正規雇用で就くことなくアルバイトを続ける「フリーター」が増加していることは、夙に指摘されているところである (耳塚 2005)。これまで述べたように、日本の高等学校は実態としては学科ごと、あるいは学校ランクによる階層分化が進んでいる。そこで、ある学科の高校を卒業することが、進学や就職の可能性を高めるのか、低めるのか、といったことが問われることになる。21 世紀に入り、1990 年代以降の高校再編、多様化の成果を検証する機も熟したといえよう。

3 データの性質と作業仮説

3.1. データの処理について

本章では、2004 年 1 月に実施された、卒業直前の高校生調査と、10 月～2005 年 2 月に実施された第 1 回目の追跡調査の合体データを用いる。ただし実際の分析は、追跡調査に回答した標本に限定して行う。また 2004 年の高校生調査の際に、同時に対象校の高校調査も実施している。本章では、そこで集められた、個人の出身高校に関するデータもあわせて使用する。ただし、高校調査そのものに協力してもらえなかったり、回答拒否にあった項目 (つまり高校に関する一部のデータが手に入っていなかったりすること) も存在する。これらの票を欠損値とし

て扱くと、標本数が大幅に減少してしまう。そこで今回は、手に入っている高校データから、使用する変数に関して平均値を求め、その平均値を利用することにした。

3.2. 分析モデルと従属変数

高校生調査と第1回の追跡調査の合体データにおいて利用できるサンプルのサイズは477名である。その内訳は何らかの仕事についている人が60名、仕事も進学もしていない人や非正規雇用、回答なしが13名、浪人40名、四年制大学進学者⁽⁶⁾221名、短大進学者42名、専門学校進学者が102名となっている。実に4分の3が何らかの学校に進学しているという状況となっている。

近年問題になっている高卒後の無業者層については、該当者が非常に少ない。それは主としてサンプルの対象が、首都圏などの都市部より、東北や北陸といった地方に偏っていることが原因であると思われる。したがって、そのような無業者層を分析するのに適切なデータとは、必ずしも言えない。また浪人の多くは四年制大学に進学することが想定されていると考えられる。そこで、①高卒後すぐに就職した者60名、②四年制大学進学者と浪人の261名、③短期大学進学者42名、④専門学校進学者102名という4つのカテゴリーを形成した。この4カテゴリーを規定する要因を多項ロジット・モデルによって推定する⁽⁷⁾。

3.3. 仮説と投入する独立変数

高卒後のトランジションについて、特に現在問題となっているのは、間断なき移行が行われていない者、特にフリーターと呼ばれる非正規雇用層の増加である。その原因は様々に語られるが、そもそも高卒の求人倍率が低くなっていることも重要な要因といえる。そういった状況下であれば、必ずしも上級学校に進学できない(しない)としても、間断なく、高校の専門性を活かした就職ができるようであれば、高校の多様化政策には一定の効果があったと判断していいかもしれない。そこで本稿では特に高校教育の成果に重点を置き、それに関連する変数を投入することにする⁽⁸⁾。

これは都市部、それも特に首都圏で当てはまることであるが、公立高校の威信の低下、私立高校の大学合格・進学率の上昇、ということがしばしば言及されている。今回の対象校は、必ずしも首都圏に限られているわけではないが、一般的に、公立高校より、私立高校のほうが少子化に対して敏感であり、その対応からも、熱心に進学指導を、公立高校より行っているのではないかと、というイメージがもたれていることが考えられる。ただし、一方で、教育機関が「私立」であることは、市場原理主義者のいうように、必ずしもよい結果をもたらすとは限らない、私立、公立という設立主体の問題と教育達成には大した関連はない、むしろ自治体の取り組み次第で、公立学校でもより高い実績をあげていることもあるという研究結果も存在する(Arum 1996)。いずれにしても、ここではまず一般的に信じられているように、私立高校であれば、競争に敏感となり、また公立ほどの学校経営上の縛りがなくことによって、より効率的な運営が可能になって、特に四年制大学進学者が多くなるのではないかと考え、「私立高校出身者」ダミーを投入することにしよう。

仮説1： 私立高校出身者は、四年制大学進学者をより多く輩出する傾向がある。

次に、これまで述べてきたように、日本の高校は表面上単線型の構造をなしているが、実際には多数派の普通科と、一部の職業学科や専門学科の高校が存在し、さらに高校多様化政策に

よって総合学科の高校が全国に広まり始めている。総合学科では、従来のアカデミックな科目のほか、ある職業や専門に特化する科目が多数設置され、それを生徒がある程度自由に選択できるという形態をとっているところが多い。そのため、学校の規模は大きくなりがちで、いくつかの学校を統合、再編したり、新設したりして、その自治体の改革の目玉として登場するケースが目立つ。しかしながら、そのような総合学科の卒業後の動向は、まだ歴史が浅いこともあって、詳細になされているとはいえない。

常識的に考えれば、四年制大学への進学者は普通科が最も多く、総合学科、職業学科がそれに続くだろう。一方、短期大学については、女性の進学がほとんどであり、特に近年は女性の社会進出と相俟って、(ジェンダー・バイアスがかかっているものの)女性が就く可能性の高い職業の専門性を獲得できる学科が好まれているのではないかと考えられる。その場合、むしろ職業学科や総合学科に在学する女性ほど、短期大学や専門学校に進学する可能性が高いのではないかと、ということが予想される。

仮説2： 普通科の出身者は、四年制大学への進学の傾向が、他の学科より強い。短期大学や専門学校への進学者は、職業学科、総合学科卒業生が多い。

ただし、普通科高校には「偏差値」などの入学難易度によるランクが存在し、90年代以降の多様化政策により、進学面での実績を発揮できない、いわゆる下位校の生徒の進路選択の困難さが伝えられるようになってきている。つまり普通科一般が大学・短大進学率を高めているわけではなく、それはいわゆる「進学校」か、そうでないかが重要な要素となる。そこで、独立変数として、その高校における大学進学率を投入する。言うまでもなく、この変数が高ければ、就職や専門学校進学より四年制大学を選択する生徒が多くなるのだが、これだけではトートロジーに過ぎない。ここで問題になるのは、「進学率の低い普通科高校において、卒業生が就職できるのか」ということであり、独立変数に普通科のダミー変数と、大学進学率の交互作用項を投入することで、これを検証したい。

仮説3： 大学進学率の低い普通科高校では、就職できないリスクが高まる。逆に、職業学科や専門学科には目的意識が明確な生徒が入学している可能性が高いため、結果として就職しやすい。

既に先行研究のところで検討したように、高卒の就職については、地元の企業と高校間での情報のやりとりなど、長年にわたる関係構築が重要だとされてきた。そのような関係の維持によって、Rosenbaum and Kariya (1987)で指摘されたような制度が機能してきたのである。しかしながら、そういった関係は、伝統校のほうが実績の積み重ねがあるため維持しやすいことが考えられる。したがって、新しい高校においては、特に就職者を出しにくい、という結果を導くリスクが高まることが予想できる。そしてそれは、普通科であるほど顕著なのではないかと予想される。

仮説4： 歴史の浅い高校ほど、就職者を輩出しにくい。

設立から何年経てば歴史が浅いといえるのかは議論の余地があるだろうが、本分析では1970年以降に開校した高校を1とするダミー変数を作った。また仮説4の証明のため、普通科ダミーと1970年代以降開校ダミーの交互作用項を作り、それも投入することにした。

多項ロジットは、言うまでもなく、従属変数の基準カテゴリーの発症確率に対し、それ以外のカテゴリーの発症確率との比をとり、その対数をとったものを従属変数とする二項ロジットを同時に計算していることを意味している。したがって、従属変数が4カテゴリーである本分

析においては、3つの二項ロジットの式を同時に計算していることと同じことを意味する。

表1 投入した独立変数の記述統計量 (N=464)

	平均 or%	標準偏差	最小値	最大値
男性	0.431	-	0	1
私立	0.287	-	0	1
普通科	0.795	-	0	1
職業科・専門学科	0.149	-	0	1
総合学科	0.054	-	0	1
大学進学率	43.016	24.401	0	100
1970年以降に設立	0.147	-	0	1
普通科×大学進学率	37.722	27.784	0	100
70年以降×大学進学率	4.418	12.381	0	62.4

※ ダミー変数については、1に該当する%を掲載し、連続変数については平均と標準偏差を掲載した。

4 分析の結果

表2は、表1の交互作用項を除いた変数を投入した多項ロジットの推定結果である。これを見ると、基準カテゴリーである大学進学者に対して、有意に就職の確率が低くなるのは、私立、普通科、総合学科、大学進学率の高い高校の卒業生であることがわかる。短大進学者については、この表2からは、女性が多いという常識的な結果が出ているのみで、他の独立変数は有意ではない。専門学校に進学者は、大学進学者に対して女性が多く、私立や総合学科、大学進学率の高い高校の卒業生は少なくなる。1970年以降に設立された高校のダミー変数は有意ではない。

表2 1年後の進路先を規定する要因の多項ロジット推定値

	基準／大学進学者							
	就業している		短大進学者		専門学校進学者			
	coef.	std.err.	coef.	std.err.	coef.	std.err.		
男性	-0.218	0.337	-0.489	0.261	-1.087	0.285	***	
私立	-1.698	0.645	**	-0.116	0.286	-0.724	0.343	*
普通科	-2.495	0.440	***	-0.608	0.460	-0.607	0.444	
職業科・専門学科(基準)	-	-	-	-	-	-		
総合学科	-1.883	0.630	**	-0.855	0.746	-2.012	0.735	**
大学進学率	-0.025	0.008	**	-0.008	0.006	-0.039	0.007	***
1970年以降に設立	0.421	0.451		-0.241	0.442	0.183	0.366	
定数	1.911	0.485	***	0.318	0.511	2.017	0.472	***
-2LL	1015.88							
N	464							
LR χ^2 (d.f.=18)	157.63						***	